



2009年5月27日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦 1-1-1  
代 表 名 代表執行役社長 西田 厚聰  
(コード番号:6502 東、大、名)  
問 合 せ 先 広報室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

## 発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2009年5月8日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式の売出しに係る発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発 行 価 格 (注1)		<u>1株につき金 333円</u>
(2) 発 行 価 格 の 総 額 (注2)		<u>298,701,000,000円</u>
(3) 払 込 金 額 (注1)		<u>1株につき金 319.24円</u>
(4) 払 込 金 額 の 総 額 (注2)		<u>286,358,280,000円</u>
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注2)	増加する資本金の額	143,179,140,000円
	増加する資本準備金の額	143,179,140,000円
(6) 申 込 期 間	<u>2009年5月28日(木) ～ 2009年5月29日(金)</u>	
(7) 払 込 期 日	<u>2009年6月3日(水)</u>	

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。  
2. 引受人が下記<ご参考>2.②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

#### 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	<u>103,000,000株</u>
(2) 売 出 価 格	<u>1株につき金 333円</u>
(3) 売 出 価 格 の 総 額	<u>34,299,000,000円</u>

ご注意：この文書は、いかなる証券についても投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外における投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(4) 申 込 期 間 2009年5月28日(木) ～ 2009年5月29日(金)

(5) 受 渡 期 日 2009年6月4日(木)

### 3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額 1株につき金 319.24円

(2) 払 込 金 額 の  
総 額 ( 上 限 ) 32,881,720,000円

(3) 増加する資本金 増加する資本金の額 16,440,860,000円  
及び資本準備金 増加する資本準備金の額 16,440,860,000円  
の 額 ( 上 限 )

(4) 申込期間(申込期日) 2009年6月22日(月)

(5) 払 込 期 日 2009年6月23日(火)

#### <ご参考>

##### 1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格 2009年5月27日(水) 344円

(2) ディスカウント率 3.20%

##### 2. 一般募集の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 897,000,000株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 870,000,000株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 27,000,000株

なお、上記①記載の募集株式数のうち180,000,000株が、欧州を中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

##### 3. シンジケートカバー取引期間

2009年5月30日(土)から2009年6月16日(火)まで

##### 4. 調達資金の用途

一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限317,440,000,000円については、設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの設備投資計画の詳細につきましては、2009年5月8日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)発行による資金調達のお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についても投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外における投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。